



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社

コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇田川 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長

(氏名) 河本 浩爾

TEL 03-5427-5123

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	183,812	3.2	15,350	198.4	17,803	273.9	11,448	417.3
27年3月期第1四半期	178,107	1.7	5,143	△22.4	4,761	△59.4	2,213	△65.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 12,248百万円 (693.6%) 27年3月期第1四半期 1,543百万円 (△83.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.09	19.06
27年3月期第1四半期	3.69	3.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	769,769	329,381	38.6
27年3月期	764,205	320,783	37.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 297,473百万円 27年3月期 288,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	395,000	2.9	28,000	50.8	27,000	26.6	18,000	31.1	29.00
通期	810,000	0.0	67,000	30.4	67,000	11.3	43,000	△31.0	67.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	601,161,912 株	27年3月期	601,161,912 株
28年3月期1Q	1,496,676 株	27年3月期	1,971,350 株
28年3月期1Q	599,553,441 株	27年3月期1Q	599,138,953 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(1株当たり当期純利益について)

当社は、平成27年7月21日を払込期日とする公募により普通株式42,700,000株を発行しています。また、平成27年7月29日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行うみずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、普通株式6,300,000株を発行しています。平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、上記公募増資による普通株式42,700,000株及び第三者割当増資による普通株式6,300,000株の増加を考慮して算出しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成27年8月7日(金)に、四半期決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10
4. 補足情報	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)のわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果により、金融市場は円安・株高基調が継続し、原油価格も総じて低位安定を維持していることから、企業収益は改善傾向を持続しており、また、個人消費等の各種経済指標にも幅広く持ち直しの動きがみられる等、回復感を強めております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、ナフサ等の原燃料価格の下落に伴い国内外の石油化学製品の価格は下落したものの、オレフィン製品における非定修年に伴う生産増及び塩化ビニルモノマーの生産能力増強等を背景とした販売数量増並びに円安による輸出販売価格の押し上げ効果により1,838億12百万円と前年同期に比べ57億5百万円(3.2%)の増収となりました。営業利益については、販売数量増に加え、円安及び原燃料安を背景とした交易条件の改善等により153億50百万円と前年同期に比べ102億6百万円(198.4%)の増益となりました。経常利益については、為替差損益が前年同期の差損から差益に転じたことにより178億3百万円と前年同期に比べ130億41百万円(273.9%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、114億48百万円と前年同期に比べ92億35百万円(417.3%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、非定修年による生産量増加に伴い、出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、輸出が円安及び原料価格の下落に伴う交易条件の改善を背景に出荷が増加いたしました。クロロブレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、円安に伴い輸出価格が改善いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ29億12百万円(5.6%)減少し488億33百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ29億27百万円(421.3%)増加し36億22百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダの出荷は増加いたしました。また、国内製品価格については緩やかに下落しましたが、輸出価格は円安により改善いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂の出荷は、昨秋実施した塩化ビニルモノマーの生産能力増強を背景に出荷は増加しましたが、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響により国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ウレタン原料は、中国経済の減速等により出荷が減少するとともに、市況も軟化いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ10億55百万円(1.6%)増加し673億49百万円となり、営業損益は交易条件の改善により、前年同期に比べ36億44百万円増加し27億41百万円の利益となりました。

機能商品事業

エチレンアミンの出荷は減少しましたが、円安及び海外市況の上昇により製品価格が改善いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途の出荷が増加し、円安に伴い製品価格が改善いたしました。ジルコニアは、国内は装飾品用途の出荷が増加し、輸出は歯科材料用途の出荷が増加いたしました。石英ガラスの出荷は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ46億46百万円(12.2%)増加し426億81百万円となり、営業利益は前年同期に比べ32億57百万円(55.5%)増加し91億22百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では電子産業分野での大型案件や一般産業分野での設備投資やメンテナンス及び改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野での設備投資の増加等により売上高は増加いたしました。

建設子会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ33億21百万円(27.9%)増加し152億45百万円となり、営業損益は前年同期に比べ4億26百万円改善しましたが6億26百万円の損失となりました。

その他事業

物流会社等その他事業会社の売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ4億5百万円(4.0%)減少し97億3百万円となり、営業利益は前年同期に比べ49百万円(9.1%)悪化し4億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金の増加等により、前期末に比べ55億63百万円増加し7,697億69百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ30億33百万円減少し4,403億87百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末に比べ85億97百万円増加し3,293億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成27年5月11日に発表した平成28年3月期の予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,915	70,907
受取手形及び売掛金	200,577	189,967
商品及び製品	85,743	84,639
仕掛品	9,609	13,005
原材料及び貯蔵品	36,098	37,497
その他	43,298	41,780
貸倒引当金	△967	△877
流動資産合計	430,275	436,920
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	85,336	82,275
土地	73,081	73,226
その他(純額)	75,198	75,157
有形固定資産合計	233,617	230,659
無形固定資産		
	2,961	4,967
投資その他の資産		
投資有価証券	55,992	56,668
退職給付に係る資産	20,366	20,631
その他	21,414	20,347
貸倒引当金	△421	△425
投資その他の資産合計	97,351	97,221
固定資産合計	333,930	332,848
資産合計	764,205	769,769

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,048	96,116
短期借入金	174,678	178,510
未払法人税等	3,334	6,483
引当金	8,364	6,808
その他	29,745	31,876
流動負債合計	318,170	319,795
固定負債		
長期借入金	96,848	93,361
引当金	2,325	683
退職給付に係る負債	19,432	19,378
その他	6,644	7,169
固定負債合計	125,250	120,592
負債合計	443,421	440,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,053
利益剰余金	203,627	211,872
自己株式	△685	△552
株主資本合計	273,629	282,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,976	12,634
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	560	-
為替換算調整勘定	2,426	1,570
退職給付に係る調整累計額	1,367	1,261
その他の包括利益累計額合計	15,330	15,466
新株予約権	311	311
非支配株主持分	31,513	31,597
純資産合計	320,783	329,381
負債純資産合計	764,205	769,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	178,107	183,812
売上原価	148,233	143,005
売上総利益	29,874	40,807
販売費及び一般管理費	24,730	25,457
営業利益	5,143	15,350
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	547	813
為替差益	-	1,216
持分法による投資利益	230	462
受取保険金	15	33
その他	501	596
営業外収益合計	1,339	3,159
営業外費用		
支払利息	758	639
為替差損	828	-
その他	135	66
営業外費用合計	1,721	705
経常利益	4,761	17,803
特別利益		
固定資産売却益	151	137
投資有価証券売却益	-	73
特別利益合計	151	211
特別損失		
固定資産除却損	388	285
投資有価証券売却損	-	55
その他	0	-
特別損失合計	388	340
税金等調整前四半期純利益	4,524	17,674
法人税等	3,102	6,102
四半期純利益	1,422	11,572
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△791	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,213	11,448

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,422	11,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,113	1,834
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	△1,110	△769
退職給付に係る調整額	143	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△416
その他の包括利益合計	121	676
四半期包括利益	1,543	12,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,405	12,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△862	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	51,746	66,293	38,034	11,923	10,108	178,107	—	178,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,230	7,825	3,234	3,290	11,364	50,946	△50,946	—
計	76,977	74,119	41,269	15,213	21,473	229,053	△50,946	178,107
セグメント利益 又は損失(△)	694	△902	5,864	△1,052	539	5,143	—	5,143

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	48,833	67,349	42,681	15,245	9,703	183,812	—	183,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,978	7,528	3,711	2,770	11,936	49,924	△49,924	—
計	72,811	74,877	46,392	18,015	21,639	233,737	△49,924	183,812
セグメント利益 又は損失(△)	3,622	2,741	9,122	△626	490	15,350	—	15,350

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月3日開催の取締役会の決議に基づき、新株式発行及び当社株式の売出しを下記の通り実施いたしました。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 42,700,000株
(2) 発行価格	1株につき 619円
(3) 発行価格の総額	26,431百万円
(4) 払込金額	1株につき 593.44円
(5) 払込金額の総額	25,339百万円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 12,669百万円 増加した資本準備金の額 12,669百万円
(7) 払込期日	平成27年7月21日

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 6,300,000株
(2) 売出価格	1株につき 619円
(3) 売出価格の総額	3,899百万円
(4) 受渡期日	平成27年7月22日

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 6,300,000株
(2) 払込金額	1株につき 593.44円
(3) 払込金額の総額	3,738百万円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 1,869百万円 増加した資本準備金の額 1,869百万円
(5) 払込期日	平成27年7月29日
(6) 割当先	みずほ証券株式会社

4. 資金の使途

一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計28,908百万円については、60億円をハイシリカゼオライト製造設備新設資金に、39億円を南陽事業所及び四日市事業所におけるジルコニア粉末生産能力増強のための設備投資資金に、4億円をAIA試薬生産能力増強のための設備投資資金に、42億円を南陽事業所における臭素製造設備の効率化投資資金に、27億円をインド体外診断薬製造販売会社ライラック・メディケアPvt. Ltd.の買収に伴う借入金の返済に、10億円を四日市事業所における発電設備の効率化投資資金に、残額を南陽事業所における発電設備の効率化投資資金他に充当する予定であります。

4. 補足情報

2015年度第1四半期連結決算概要

平成27年7月31日
東ソー株式会社

(1) 業績

(単位:億円)

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増 減	2014年度	2015年度(予想)
売 上 高	1,781	1,838	57	8,097	8,100
営 業 利 益	51	154	102	514	670
経 常 利 益	48	178	130	602	670
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	22	114	92	623	430
1株当たり四半期(当期)純利益	3円69銭	19円09銭	15円40銭	103円97銭	67円87銭

(2) 指標

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増 減	2014年度	2015年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	102.17	121.43	19.27	109.76	120.00
為替[TTM期中平均](円/EUR)	140.07	134.21	△ 5.87	138.69	125.00
国産ナフサ価格(円/KL)	69,900	49,000	△ 20,900	63,450	53,000

(3) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	517	488	△ 29	96	△ 125	-	-
	営業利益	7	36	29	9	-	12	8
クロル・アルカリ	売上高	663	673	11	36	△ 26	-	-
	営業利益	△ 9	27	36	△ 2	-	32	6
機能商品	売上高	380	427	46	21	25	-	-
	営業利益	59	91	33	10	-	26	△ 3
エンジニアリング	売上高	119	152	33	28	5	-	-
	営業利益	△ 11	△ 6	4	4	-	0	1
その他	売上高	101	97	△ 4	1	△ 5	-	-
	営業利益	5	5	0	0	-	0	0
合 計	売上高	1,781	1,838	57	183	△ 126	-	-
	営業利益	51	154	102	20	-	70	11

(注) 億円未満は四捨五入